

## 論文の内容の要旨

論文題目 米国資本のラテンアメリカ進出 (1897-1932 年)

氏名 土井 修

周知の通り、現在米国資本の世界的対外進出には目を見張るものがあるが、この米国のいわゆる「多国籍企業」の世界的展開の基礎は既に第二次大戦前に形成された。現在の米国多国籍企業の動向を理解するためには、大戦前の米国企業の対外進出の実態分析が極めて重要かつ不可欠である。このため 1897-1932 年間の米国企業の対外進出の分析を次のような方法で行った。第一に、進出の背景を知るべく、その企業の当該米国産業に占める位置を明らかにする。特に、当該産業の再編成過程に占める位置を明らかにし、それによって具体的に進出の時期や進出規模の原因を究明する。第二に、進出の過程および現地での資本蓄積を分析する。特に、その場合、当該企業の資本調達方法に注目し、それを通じた企業と米国金融機関との関係を明らかにする。第三に、進出後の企業の資本蓄積や貿易の変化、進出先国民経済に及ぼす影響等を明らかにする。第四に、進出先の政府の対外金融の実態を明らかにし、米国金融機関の果たした役割を確定する。この期多くの政府が国債や地方債を米国市場で発行したが、それらの多くは進出企業と密接な関係を持つ金融機関によって引受けられた。こうした分析方法を通じて、金融機関と一体となった米国企業の対外進出の状況を、構造的かつ立体的に解明することができるであろう。

以上のような方法に基づいて、この期における米国の対外投資の実態分析を、投資額の多いものを対象として、国別、産業別、企業別に行った。すなわち、まず対チリ投資(銅および硝石)、対キューバ投資(砂糖)、対アルゼンチン投資(食肉加工)を取り上げ、分析を行った。以下、主に 1920 年代を中心にして分析結果の概要を述べよう。

まず、対チリ投資であるが、最も重要なのは、第一次大戦前において新規参入し大戦期に成長した新興企業の統合が進められ、いわゆる「ビッグ・スリー」(アナコンダ、ケネ

コット、フェルプス・ドッジ)が確立した点である。この再編過程で最も重要な位置を占めたのは、アナコンダ(ナショナル・シティ集団)とケネコット(グッゲンハイム/モルガン集団)であり、特に1923年の前者によるチリ・コパー、後者によるユタ・コパーの統合であった。これは、フェルプス・ドッジを含めて、国内のみならず世界のビッグ・スリーの確立と同時に、利益集団別で見れば、既存集団(ナショナル・シティ)による新興集団(ヘイドン・ストーン/グッゲンハイム)の吸収を意味するものであった。この再編の結果、チリ銅生産の大部分をアナコンダが担うことになり、チリにおけるアナコンダの勢力は著しく強まった。同時に、この再編を契機に、グッゲンハイム一族は硝石生産分野へ進出したが、当時の合成窒素の生産増大によって重大な金融的困難に直面することになった。更に、この期チリ政府に対する多額の証券投資が展開されたが、米国資本市場でのそれら証券の発行引受活動を最も積極的に行なったのはやはりナショナル・シティであった。かくして、チリ経済は産業的にも金融的にも米国資本に大きく依存することになったが、具体的には、ナショナル・シティ集団への依存であった。

第二に、対キューバ投資であるが、第一次大戦の勃発によって、世界の砂糖需給は漸次逼迫し、糖価は急上昇した。こうした中で、米国資本は続々とキューバ糖業進出を展開した。最大は世界的糖商ツアルニコウ・リオンド商会を中心とするグループであり、セリグマン商会等ニューヨークの大手金融機関との連携の下に次々とセントラルを買収し、世界最大企業キューバ・ケインを生み出した。他方、キューバン・アメリカンも米国資本市場に依拠しつつ資本蓄積を強化するとともに、ナショナル・シティ・バンクとの結合関係を強化した。だが、「戦後恐慌」を契機として、20年代半ば以降になると、ヨーロッパ諸国の自給率の向上・甜菜糖生産の増大、ジャワの増産、需要の伸び率の低下等によって世界の需給バランスは大きく崩れ、糖価はほぼ一貫して低下を辿った。このためキューバでは政府主導のカルテルの結成によって生産・輸出調整を余儀なくされ、また、米国の糖業投資もほとんど行われなくなった。こうした中で特に重要であったのは、証券引受や融資関係等を通してチェイス・グループがキューバ・ケインやプンタ・アレグレとの関係を強化し、従来のキューバン・アメリカンをはじめとするナショナル・シティ・グループに対抗する一大勢力を築くに至ったことであった。政府債投資では、政府債務の対外借換・雇用促進および道路建設等がその主目的であり、いずれも糖業不振と密接な関係を持っていたが、前者を目的とする政府債の引受はモルガン商会、後者の場合にはチェイス・ナショナルがそれぞれ独占的に行った。モルガン商会は直接あるいは一定の同盟関係にあるナショナル・シティを通して、チェイス・ナショナルは直接、いずれも糖業と強い利害関係を持った金融機関であり、そうした関係を通して政府債を引受けるに至ったのである。かくて、キューバ糖業のみならず他産業、更には政府財政をもまた米国金融資本、具体的にはモルガン/ナショナル・シティとチェイスの両グループの支配下に置かれることになった。

第三に、対アルゼンチン投資であるが、米国資本は、アルゼンチンの中核的製造業である食肉加工業への進出を契機として、英国資本による支配体制を脅かすに至った。進出企業であるアーマー、スウィフト、ウイルソンはいずれもいわゆる「ビッグ・フォー」のメンバーであり、この期米国内での食肉加工業停滞の下で企業再建を余儀なくされた。特に、アーマーとウイルソンは大規模な再建策を展開したが、その過程でニューヨークの金融機関との関係を緊密化した。再建の過程で中心的な役割を担ったのがチェイス・ナショナル

とブレアであった。他方、1920年代に入って、アルゼンチン国債を初めて引受けたのはこのグループであり、以前から引受けていたモルガンを中心とするグループによる独占的体制を打破することになった。その後、モルガン・グループも巻き返しを図り、巨額の国債引受を行ったが、20年代後半には再びチェイス／ブレア・グループが国債引受を積極化させた。こうしたチェイス／ブレア・グループの政府証券引受分野での活躍は、密接な金融的関係を有するアーマーやウイルソンの子会社を通じたアルゼンチンでの活動と密接な関係を持つものであった。アルゼンチン経済への進出が、産業的にも、金融的にも、即ち金融資本的な進出として展開されたのであった。

以上の分析を踏まえて、得られた結果のうち以下の二点を指摘しておこう。

第一は、各産業は諸企業で構成されているが、産業構造の変化に促迫されてこの産業編成も変化せざるを得なくなる。新規参入が生じ、特に在来独占企業と新興企業との競争が激化する。この競争関係は当該産業が新興産業であればあるほど激しく、国内のみならず世界的規模で行われ、産業再編成が進行する。そうした結果、企業の対外進出、進出企業ないしその親企業の買収等が行われ、資本輸出の開始やその担い手の交代による資本輸出の本格的展開が生じる。一般的に言って、当該国内産業において劣位にある企業の早期進出が見られ、在来独占企業は優位であるが故に、対外進出のリスクを犯す必要がなく、従って進出は遅れがちである。しかし、進出企業が成長し、高度の資本蓄積の展開を見せるようになると、在来独占企業は自ら進出するか、あるいは進出企業ないしその国内親企業を買収するようになる。こうした産業再編成の結果、従来の一社独占体制から寡占体制へと移行することになる。

第二に、これが最も重要であるが、企業の対外進出を取扱う場合、金融機関との関係を視野に入れなければならない点である（図参照）。既述の通り、大手企業の多くは金融機関との結合関係を有しているが、まず、進出企業は自らあるいは米国内親企業を通して証券発行による資本調達を行い、その証券を関係金融機関が引受ける。あるいは、その金融機関から直接融資（短期信用）を受ける場合もある。次に、進出企業が成長すると、貿易や雇用等を通して相手国経済に強い影響力を持ち始め、特に相手国の基幹産業に進出したような場合には関税や法人税を通して相手国政府との経済的関係が強まる。そうした結果、相手国政府の対外金融を進出企業の米国内関係金融機関が担うようになる。具体的には、相手国政府の国債や州・地方債の米国市場での発行および当該金融機関による引受、更には当該金融機関による融資である。更に、当該金融機関は相手国に支店を設置し、支店を通して相手国政府や相手国企業との間で銀行業務を展開するようになる。なお、こうした金融の目的が公共事業等インフラストラクチャー整備の場合には、進出企業の資本蓄積強化に繋がり、証券投資と直接投資との相互関連が見られる。

こうして、企業と金融機関が一体となった進出、換言すれば、金融資本すなわち「利益集団」の進出が展開される。そして、この「利益集団」は一つとは限らず、いくつかの「利益集団」が相互に競争ないしは協調しつつ展開されていくのである。チリの場合は、モルガン・グループとナショナル・シティ・グループ、キューバとアルゼンチンでは、モルガン／ナショナル・シティ・グループとチェイス・グループがそれぞれ競争ないし協調関係を築き、チリでは、ナショナル・シティ・グループが、キューバおよびアルゼンチンではチェイス・グループがそれぞれ主導権を握るに至ったのである。。

